ハウジングニュース

2023年3月号

パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社
綜合営業企画室

ハウジングニュース／2023年3月号

◆目　　次◆

今月の話題／
賃貸＋EVの新プロジェクトを開始…… 2

特集レポート／
2023年 住宅リフォーム市場の展望
～受注好調、補助金・脱炭素・買取再販等～…… 3
1．前年ハードル高いが2022年度上半期も受注連続増
2．住宅リフォームテーマは在宅空間から省エネへ
3．補助金は「こどもみらい」→「こどもエコすまい」へ
4．中古流通は戸建・マンションとも一巡、買取再販を強化
5．家電量販店系の住宅リフォーム事業が拡大

住宅市場トレンドシリーズ／第8回
住宅景況感調査～現状と今期見通し…… 8
1．景況感はマイナス基調 ～見通しはリフォームのみプラス
2．新設住宅着工戸数の予測は2022年度85.0万戸・▲1.7%

2023年1月度 住宅着工データ……10

今月の住宅政策情報／
「住宅省エネ2023キャンペーン」対象製品を公開……12

今月の話題

賃貸＋ EV の新プロジェクトを開始

積水ハウスと日産自動車は、集合住宅と EV（電気自動車）を組み合わせた「＋ e PROJECT（プラスイープロジェクト）」を開始しました。このプロジェクトは、2022 年 12 月に実施した EV 購入時に重要な住居の環境についての調査結果を受け発足したもので、

・EV 検討層の直近 3 年間での購入検討は 7 割以上と増加傾向にある

・住環境が理由で EV 購入を断念した方が半数以上いる

・集合住宅居住で EV 購入が難しいと考える方が 8 割を超える

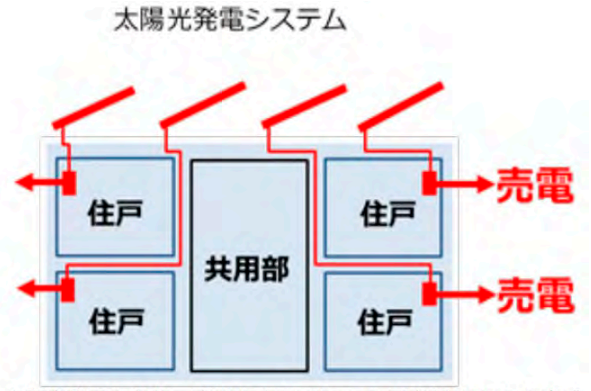
等の課題を解決すべく、住環境の改善により EV 普及を目指す取り組みです。

プロジェクトのスタートとして、横浜市の積水ハウスの賃貸住宅「シャーメゾン ZEH」にて、集合住宅で EV のある暮らしを体験するイベント「＋ e 試住」を 3 月 4 日より実施します。「＋ e 試住」は日産の EV リーフと積水ハウスの「シャーメゾン ZEH」を無償で貸し出すことで、集合住宅にて EV のある暮らしを 1 泊 2 日で体験できるもので、EV と賃貸 ZEH を組み合わせた話題性のあるイベントとして注目されます。

積水ハウスは賃貸住宅でも ZEH を強化しており、賃貸受注に占める ZEH 割合は 6 割を超えています。また、太陽光発電を各住戸に接続することで、太陽光発電の自家消費や売電収入により光熱費を大幅低減でき、非常用コンセントで停電時も晴れた日中であれば電気の使用が可能という先進的な仕様を採用しています（図①参照）。今後、集合住宅における EV 充電器の設置を進め、「賃貸＋ ZEH ＋ EV」による差別化を図る狙いです。

図①. 積水ハウス「シャーメゾン ZEH」の太陽光発電システム

「シャーメゾン ZEH」の例



太陽光発電を各住戸専用とすることで、入居者がメリットを実感

特集レポート／

2023 年 住宅リフォーム市場の展望
～受注好調、補助金・脱炭素・買取再販等～

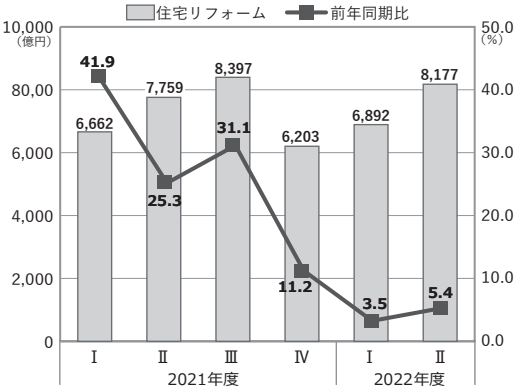
新築住宅需要が持家を中心に大きく落ち込み、堅調に推移していた貸家や建売もやや陰りが出始めています。一方、住宅リフォーム需要は依然として伸びており、2023 年も各種補助金や省エネ改修による後押しを受け、堅調に推移することが期待されます。

1．前年ハードル高いが 2022 年度上半期も受注連続増

住宅リフォーム需要は、コロナ禍による影響が新築住宅より大きく、2020 年度上半期に大幅減となりました。しかし、その後の回復の勢いも強く、国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査」によると、2021 年度Ⅰ期（4 ～ 6 月）の住宅リフォーム受注高は前年同期比 41.9％増、Ⅱ期（7 ～ 9 月）25.3％増、Ⅲ期（10 ～ 12 月）31.1％増、Ⅳ期（1 ～ 3 月）11.2％増となり、2 桁増を維持しました（グラフ①参照）。2022 年度は前年ハードルが高く伸び率は低下しましたが、Ⅰ期 3.5％増、Ⅱ期 5.4％増と前年を上回り、上半期累計では 4.5％増となりました。2023 年度の改装・改修投資見通しも 10.4％増と 2 桁増を予測しており、住宅リフォーム需要は今後も増加基調と考えられます。

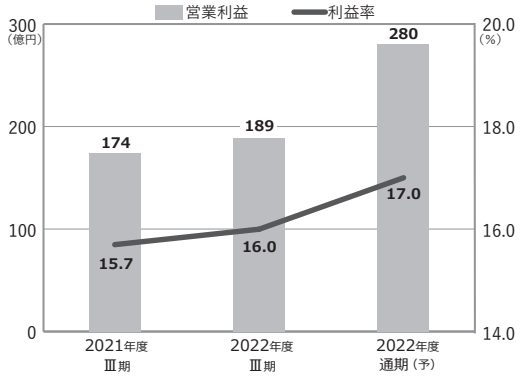
住宅大手のリフォーム事業も好調で、売上高も伸びていますが、利益の伸びに注目です。積水ハウスのリフォーム事業利益率は 2022 年度Ⅲ期実績で 16.0％（0.3％増）、通期予想 17.0％（0.6％増）と前年を上回り、新築とは対照的な動きです（グラフ②参照）。

グラフ①．住宅リフォーム受注高



資料）国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査」
※改装・改修のみ

グラフ②．積水ハウスのリフォーム事業
営業利益と利益率



資料）積水ハウス「決算関連資料」2022 年 12 月 8 日

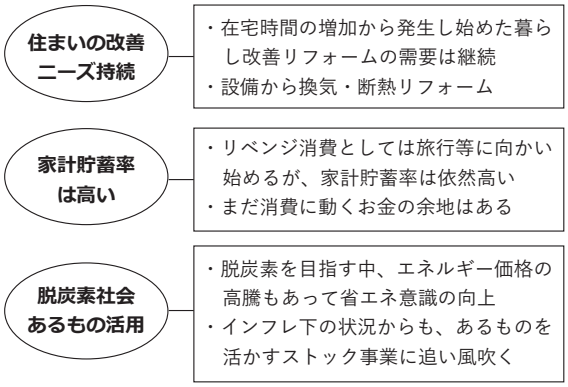
2. 住宅リフォームテーマは在宅空間から省エネへ

新築住宅の中でも持家の苦戦が続いています。持家の着工戸数を見ると、2021 年 12 月から 13 ヶ月連続減、2022 年 6 月以降は 2 桁減が 7 ヶ月続いています。苦戦の原因は最近の価格上昇が大きいと考えられ、今後、金利上昇で需要減が長引く可能性もあります。

一方、リフォーム需要は堅調に推移していますが、その理由は何でしょうか（図②参照）。理由の第一はコロナ禍で発生した住まいに対する新たな改善ニーズがあります。新築は若年層需要が中心ですが、リフォームは高齢者を含めた膨大なストック需要を対象としており、在宅勤務空間の確保や感染症対策等、様々なニーズに対応したリフォーム需要は引き続き発生すると考えられます。第二は家計の貯蓄率の上昇です。外出制限等による支出減少で家計の貯蓄率は高止まりしており、コロナ禍で抑制していた旅行や消費が活性化しつつあります。その一部が、住宅リフォームに投資されていると考えられ、今後も余裕資金によるリフォーム需要発生は続くと見られます。第三は脱炭素社会を目指した取り組みですが、具体的には省エネへの関心の高まりです。在宅時間の増加で光熱費が上昇傾向にある中、エネルギー価格高騰が追い打ちをかけており、光熱費の家計圧迫が強まっています。住宅リフォーム需要としては最も注目すべきテーマです。

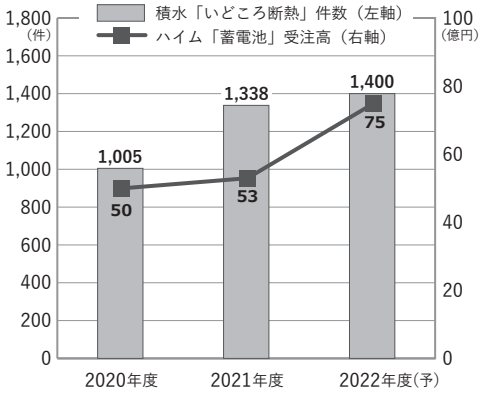
住宅大手のリフォーム仕様でも、省エネ関連の需要は増加しています（グラフ③参照）。積水ハウスの「いどころ断熱」は、リビングを中心とした部分断熱リフォームで、2021 年度は目標を上回る 1,338 件を受注、2022 年度もさらに伸びる見込みです。セキスイハイムは新築住宅の蓄電池採用率が 83％まで上昇していますが、リフォームでも 2021 年度に 53 億円、2022 年度は 75 億円まで伸ばす計画です。

図②. リフォーム市場の拡大要因



資料）住宅産業研究所作成

グラフ③. 積水ハウスとセキスイハイムのリフォーム関連仕様



資料）各社決算関連資料

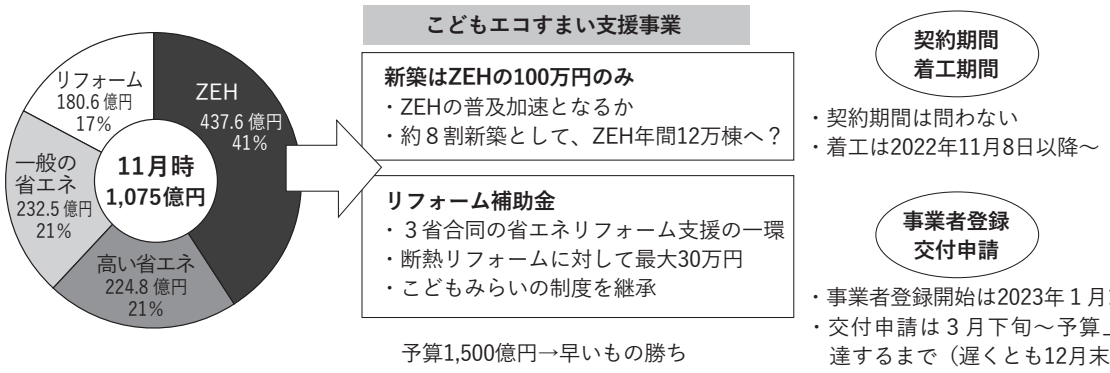
3．補助金は「こどもみらい」→「こどもエコすまい」へ

2022 年度の住宅リフォーム需要をけん引したもう一つの理由は、補助金にあります。「こどもみらい住宅支援事業」は、子育て支援及び 2050 年カーボンニュートラルの実現という話題性あるテーマに関連した住宅取得支援策として注目を集めました。2021 年度の補正予算から開始し、2022 年度も予備費等を活用して 2023 年 3 月末まで申請期限を延長しましたが、2022 年 11 月時点で予算額に達したことから突然終了しました。最後の 10 日間で予算額の 25%を消化するという駆け込み需要が発生するほどの人気で、最終的に新築で約 11 万件強、リフォームで 18.5 万件の申込みを集めました。終盤の申込み殺到により、補助金を見込んだ契約ではキャンセル等の影響も懸念されます。

いずれにせよ「こどもみらい住宅支援事業」による補助金の効果はかなり大きかったということで、新たな「こどもエコすまい支援事業」への期待が高まります（図③参照）。新事業では、新築は ZEH に限定されており 1 棟当たり一律 100 万円の補助となりますが、リフォームは大きな変更点はないようで、従来通り一般的な省エネリフォームの上限は 30 万円です。予算は 1,500 億円に増額されており、申請期限は 2023 年 3 月下旬から 2023 年 12 月末までですが、こちらも予算額に達すると終了となるため、2023 年度前半の早いうちから積極的に活用を進めておく必要がありそうです。

「こどもみらい住宅支援事業」は、金額ベースでは新築 83%、リフォーム 17%と新築が 8 割超を占めましたが、件数ではリフォームが 6 割超を占めました。2023 年度も「こどもエコすまい支援事業」による省エネリフォームは人気を集めそうです。

図③．こどもみらい住宅支援事業内訳と新制度「こどもエコすまい」事業概要



資料）住宅産業研究所作成

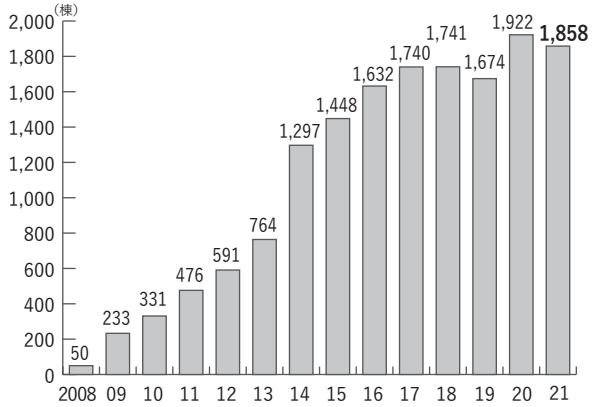
4. 中古流通は戸建・マンションとも一巡、買取再販を強化

住宅リフォーム需要は堅調に推移していますが、中古ストック流通は動きがやや鈍化しています。中古マンションは、コロナ禍で需要が供給を上回り在庫減少が続いていましたが、2022 年に入ると需要が一巡したようで成約件数も減少し、在庫は増加に転じています。また、価格上昇は中古マンションにも影響しており、10 年前と比べると 1.7 倍に高騰していますが、首都圏では供給戸数で 7 年連続中古が新築を上回ることは確実です。

中古戸建の成約件数も、2022 年度は前年を下回る状況が続きました。後半以降は、在庫が前年を上回るようになりましたが、供給増より需要減の影響が大きそうです。大手住宅メーカー 10 社による「スムストック」についても、2021 年度（2022 年 6 月期）の成約数は 1,858 棟と前年比▲ 3.3%と減少しました（グラフ④参照）。減少の原因は供給減（売却情報の減少）にあるようで、コロナ禍による影響を完全に脱すれば、再び増加基調に戻ると考えられます。スムストックの買取再販成約は 248 件で、前年 154 件から約 100 件増加しており、大手住宅メーカー各社も、買取再販事業に注力しています。セキスイハイムは「Be ハイム」という新ブランドを立ち上げ、2021 年度 70 棟、2022 年度 135 棟と倍増ペースで増やす計画で、年間 500 棟を目標としています。

買取再販の専業系企業でも、コロナ禍による需要増加が一巡したようです（表①参照）。販売戸数 1 位のカチタスは、中古戸建再販市場で圧倒的な強さを維持しており、3 位に入ったレジデンシャル不動産は、マンションに限ると 1 位の実績と販売戸数を伸ばしています。一方、その他の上位会社は 2 桁減も目立ち、好不調が分かれています。新築より安い価格が最大の魅力であり、新築価格高騰を受け市場を拡大できるか注目です。

グラフ④. スムストックの販売棟数



資料）優良住宅ストック推進協議会

表①. 中古買取再販の販売戸数上位

	社名	販売戸数				平均価格（万円）	21年度前年比
		19年	20年	21年	22年予		
1	カチタス	4,305	4,525	4,627	5,000	1,552	2.3
2	リプライス	1,496	1,630	1,493	1,845	2,100	▲8.4
3	レジデンシャル不動産	913	1,022	1,352	1,700	1,920	32.3
4	大京穴吹不動産	1,511	1,481	1,152	1,400	2,550	▲22.2
5	インテリックス	1,336	1,420	1,129	1,247	2,324	▲20.5
6	スター・マイカ	886	1,236	1,100	1,395	3,300	▲11.0
7	フジ住宅	1,707	1,459	1,039	1,100	2,300	▲28.8
8	イーグランド	931	862	925	850	2,245	7.3
9	ホームネット	603	726	862	1,136	2,500	18.7
10	オークラヤ住宅	753	690	704	750	3,330	2.0

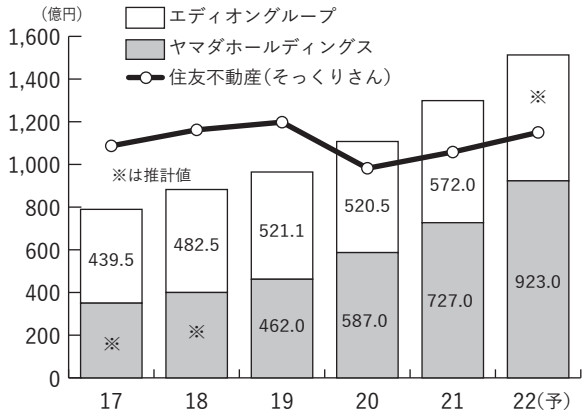
資料）住宅産業研究所調べ

5．家電量販店系の住宅リフォーム事業が拡大

住宅リフォームを手掛ける業者としては、大手住宅メーカーやビルダーの他、戸建買取再販やマンションリノベーションの専業会社、外壁や屋根等の専門業者に加え、最近は家電量販店系の住宅リフォーム事業も拡大しています。家電量販店系ではエディオングループが先行して住宅リフォーム事業を展開していましたが、最近はヤマダホールディングスも急拡大しています（グラフ⑤参照）。2 社の売上高合計では、2020 年度に 1,108 億円と 1,000 億円を超え、住宅リフォーム大手の住友不動産（新築そっくりさん）を上回る勢いです。2021 年度は 1,300 億円規模まで拡大しており、住宅リフォーム供給業者として、家電量販店系の競争力は確実に高まっています。

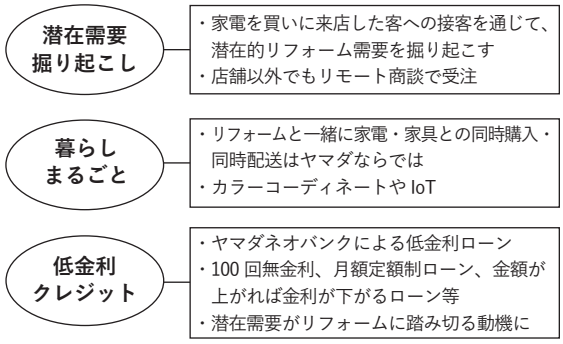
家電量販店系の住宅リフォーム事業が伸びている理由は何でしょうか。ヤマダホールディングスの家電量販店は全国に約 1,000 店舗を展開し、そのうちリフォーム販売員を配置しているのは 189 店舗（1,200 名、営業 695 名）あり、家電販売だけでなく「暮らしまるごと戦略」として住宅リフォーム等の受注に注力しています。また、傘下にヤマダホームズ、ヒノキヤグループという新築住宅会社も有しており、これらの販売力による部分が大きいと考えられます。一方、家電量販店ならではのメリットとしては、潜在的なリフォーム需要の掘り起こし効果もあるようです（図④参照）。家電を買いに来たお客様に住宅リフォームを提案することで、「家電・家具・住宅設備」をトータルで提供できることは大きな強みと考えられます。また、傘下の銀行による低金利ローンもアピールしており、まさに暮らしまるごと戦略による住宅リフォーム事業と言えます。

グラフ⑤．家電大手のリフォーム売上高



資料）各社決算発表資料

図④．ヤマダ HD のリフォーム事業特徴



資料）住宅産業研究所作成

住宅市場トレンドシリーズ／第 8 回

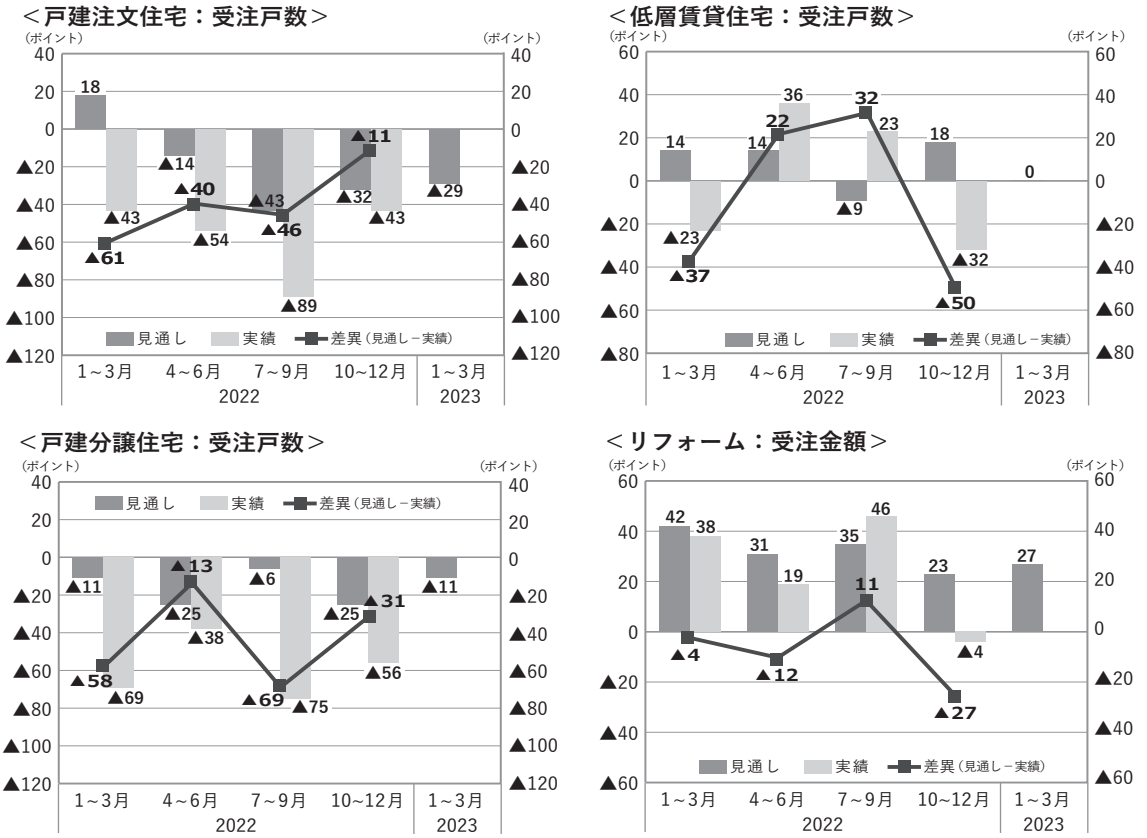
住宅景況感調査～現状と今期見通し

1．景況感はマイナス基調 ～見通しはリフォームのみプラス

住宅生産団体連合会は、経営者の住宅景況感調査を四半期毎に実施しています。対象は住宅メーカー等 15 社で、集計結果は景況感指数として算出しています。2023 年 2 月に発表された調査の利用関係別動向は下記のとおりです（グラフ⑥参照）。

戸建注文住宅の受注戸数の見通しは、2022 年 4 ～ 6 月からマイナスが続いており、実績がそれを大きく下回るという厳しい状況です。見通しと実績の差異を見ると▲ 61 →▲ 40 →▲ 46 →▲ 11 となり、徐々に改善傾向に向かっています。戸建分譲住宅は期によって景況感指数の振幅が大きいですが、物件在庫に影響されているようです。一方、低層賃貸住宅とリフォームは堅調に推移してきましたが、2022 年 10 ～ 12 月にいずれも実績がマイナスになりました。2023 年 1 ～ 3 月の見通しは、リフォームのみプラスです。

グラフ⑥ 経営者の住宅景況感指数の推移



資料）住宅生産団体連合会「経営者の住宅景況感調査」 ※景況感指数とは「良い」の割合から「悪い」の割合を差し引いた値を数値化したもの

2. 新設住宅着工戸数の予測は 2022 年度 85.0 万戸・▲ 1.7%

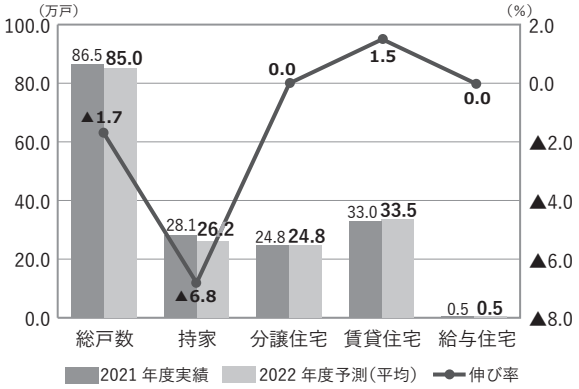
2022 年度の新設住宅着工戸数の予測について、利用関係別に各社の予測値も集計しています。全社平均（回答数 15 社）を見ると、

□総戸数　85.0 万戸（前年度比▲ 1.7%）
□持家　26.2 万戸（　同　▲ 6.8%）
□分譲　24.8 万戸（　同　± 0.0%）
□賃貸　33.5 万戸（　同　＋ 1.5%）
□給与　0.5 万戸（　同　± 0.0%）

という結果となりました（グラフ⑦参照）。持家のみマイナスで、分譲と給与は横ばい、賃貸はプラスと好不調が分かれており、何より持家の苦戦が目立ちます。2022 年 10 月時点の予測と比べると、持家▲ 0.8 万戸、分譲＋ 0.2 万戸、賃貸＋ 0.7 万戸となります。

また、住宅メーカーの経営指標となる項目について、向こう 6 ヶ月間の動向予測についても聞いています（グラフ⑧参照）。各項目で「上がる」「変わらず」「下がる」の動向を見ると、「上がる」という回答は「金利」13（2022 年 7 月調査比＋ 6）、「資材価格」12（同▲ 2）、「建築の手間賃」8（同＋ 3）、「所得」6（同＋ 3）、「家賃」5（同＋ 2）となりました。いずれの項目も前回調査から上がるという回答が増加しており、中でも金利は大きく伸びています。一方、資材価格も上がるという回答が 15 社中 12 社を占めますが、前回調査から 2 社減少しており、価格上昇は一段落かもしれません。

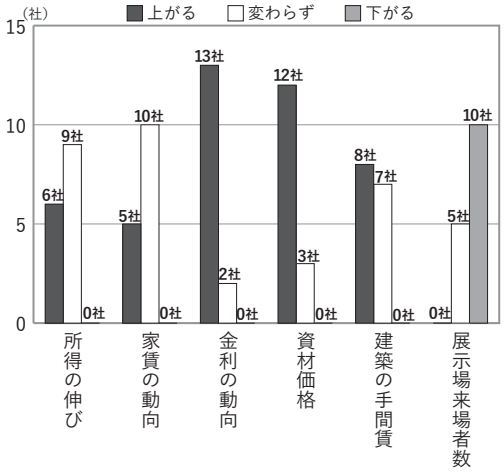
グラフ⑦. 新設住宅着工戸数の予測
回答社数 15 社



	総戸数	持家	分譲住宅	賃貸住宅	給与住宅
予測 最大値	86.0	28.0	25.5	38.5	0.6
予測 最小値	82.1	24.4	23.5	31.0	0.4

資料）住宅生産団体連合会「経営者の住宅景況感調査」
※15 社平均値は各セグメントの最大値、最小値を外して算出

グラフ⑧. 住宅市場の予測



資料）住宅生産団体連合会「経営者の住宅景況感調査」
※各指標の向こう 6 ヶ月間の動向を予測

●2023年1月度住宅着工データ(戸)

都道府県名	全体				持家			
	2023年1月	前年比	4月からの累計	前年比	2023年1月	前年比	4月からの累計	前年比
全国	63,604	106.6％	722,709	99.7％	16,627	91.7％	212,280	87.8％
北海道	1,033	92.6％	25,861	91.6％	405	103.8％	8,444	81.0％
青森県	210	104.0％	4,627	97.2％	108	87.1％	2,715	85.7％
岩手県	411	72.9％	5,649	93.8％	179	90.9％	2,753	87.3％
宮城県	1,339	97.7％	15,173	105.1％	314	96.0％	3,775	86.1％
秋田県	157	69.8％	3,414	101.2％	103	87.3％	1,955	86.7％
山形県	304	98.1％	3,869	85.4％	137	98.6％	2,120	82.4％
福島県	530	64.9％	7,528	88.4％	288	95.0％	3,902	85.5％
東北	2,951	84.6％	40,260	96.7％	1,129	93.5％	17,220	85.7％
茨城県	1,181	59.8％	14,438	88.5％	553	85.1％	6,865	85.5％
栃木県	772	93.5％	8,962	92.7％	423	108.2％	4,643	87.9％
群馬県	826	120.4％	9,673	104.7％	386	106.0％	4,578	90.6％
埼玉県	4,448	121.1％	43,978	103.5％	981	89.0％	12,037	88.6％
千葉県	3,145	88.3％	40,022	103.7％	820	86.1％	10,024	85.3％
東京都	11,581	125.2％	112,225	102.2％	983	78.5％	12,544	87.7％
神奈川県	5,529	92.4％	55,814	102.2％	874	78.8％	10,807	85.3％
新潟県	452	88.8％	8,207	90.8％	271	88.6％	4,862	91.7％
山梨県	288	92.9％	3,865	101.0％	197	93.4％	2,396	95.0％
首都圏	28,222	105.4％	297,184	101.2％	5,488	86.6％	68,756	87.6％
富山県	294	70.3％	4,610	93.8％	147	97.4％	2,450	91.1％
石川県	321	86.3％	5,064	80.4％	164	82.0％	2,572	83.5％
福井県	266	78.9％	3,980	88.8％	152	122.6％	1,940	91.7％
長野県	942	103.6％	10,591	103.4％	460	94.5％	5,642	90.5％
岐阜県	640	98.0％	9,271	96.8％	311	88.4％	4,657	89.7％
静岡県	1,553	119.4％	16,746	95.0％	731	100.7％	8,335	87.5％
愛知県	4,236	104.9％	48,619	96.4％	1,240	94.9％	14,358	88.1％
三重県	747	111.7％	8,396	99.0％	330	87.5％	3,943	89.2％
中部	8,999	103.5％	107,277	95.7％	3,535	95.0％	43,897	88.6％
滋賀県	533	81.0％	8,589	104.8％	275	87.6％	3,598	93.1％
京都府	1,499	133.0％	13,333	94.2％	257	84.8％	3,475	88.3％
大阪府	5,640	133.3％	59,729	104.1％	739	96.9％	8,516	88.3％
兵庫県	2,775	159.2％	27,195	109.0％	545	88.3％	7,365	86.9％
奈良県	444	86.0％	5,340	104.1％	187	91.7％	2,228	89.6％
和歌山県	354	78.0％	3,941	94.0％	142	64.8％	2,108	86.6％
近畿	11,245	128.8％	118,127	103.7％	2,145	88.6％	27,290	88.5％
鳥取県	192	133.3％	2,218	98.8％	74	64.3％	1,256	88.7％
島根県	146	122.7％	3,007	127.4％	90	103.4％	1,416	107.8％
岡山県	765	69.2％	9,993	100.8％	379	84.0％	4,130	93.4％
広島県	1,350	94.9％	15,186	98.7％	306	80.5％	3,835	82.9％
山口県	518	119.6％	5,930	91.3％	229	97.0％	2,656	89.9％
中国	2,971	92.1％	36,334	99.8％	1,078	84.9％	13,293	90.2％
徳島県	159	100.6％	2,301	90.1％	124	100.8％	1,508	90.8％
香川県	571	185.4％	4,619	94.8％	207	119.0％	2,177	85.7％
愛媛県	410	116.5％	5,911	88.4％	288	141.9％	2,809	90.6％
高知県	156	63.2％	2,339	95.2％	82	70.1％	1,200	92.2％
四国	1,296	121.7％	15,170	91.6％	701	113.6％	7,694	89.4％
福岡県	2,823	98.2％	34,133	99.4％	651	110.3％	7,382	88.5％
佐賀県	406	143.5％	4,524	105.1％	164	106.5％	1,828	90.4％
長崎県	415	126.5％	5,496	107.1％	182	103.4％	2,222	94.0％
熊本県	900	106.3％	11,015	99.3％	367	107.0％	4,132	84.8％
大分県	513	85.4％	6,014	113.1％	196	94.2％	2,111	88.5％
宮崎県	368	86.4％	4,878	82.4％	166	90.2％	2,270	87.5％
鹿児島県	567	94.3％	8,289	96.6％	246	81.7％	3,442	84.8％
沖縄県	895	141.4％	8,147	101.6％	174	82.9％	2,299	95.3％
九州	6,887	104.4％	82,496	99.7％	2,146	99.1％	25,686	88.4％

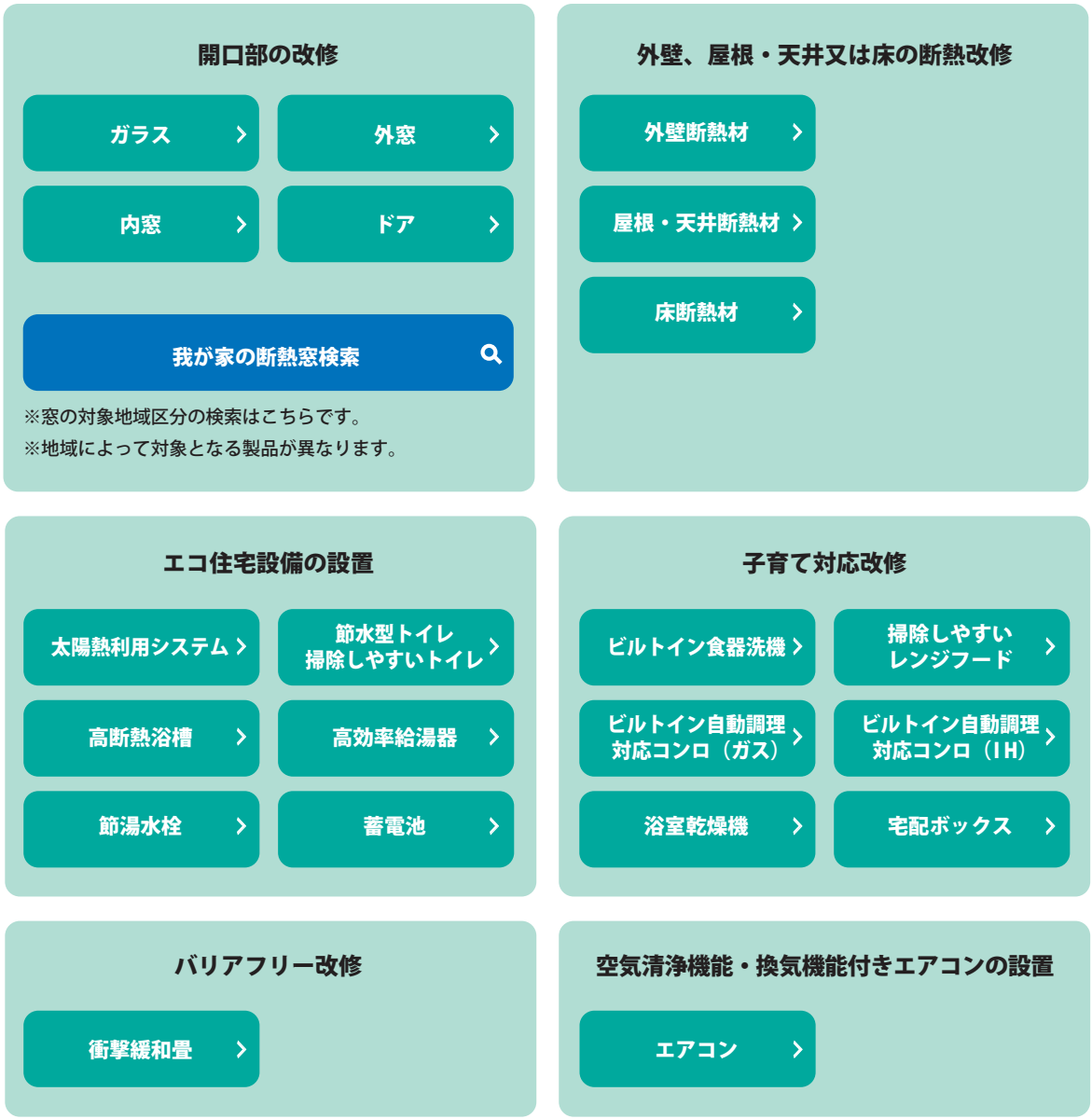
都道府県名	貸家			給与			戸建分譲		
	2023年1月	前年比	4月からの累計	2023年1月	前年比	4月からの累計	2023年1月	前年比	4月からの累計
全国	24,041	104.2%	290,150	238	73.7%	4,845	10,576	85.0%	121,536
北海道	422	106.8%	12,452	16	114.3%	411	116	42.6%	2,642
青森県	61	196.8%	1,185	0	0.0%	77	41	64.1%	538
岩手県	194	59.7%	2,192	1	33.3%	16	37	74.0%	462
宮城県	580	82.6%	7,225	3	- %	33	262	86.2%	2,836
秋田県	34	50.0%	1,005	0	- %	21	20	22.5%	304
山形県	101	96.2%	1,136	0	- %	51	66	146.7%	508
福島県	114	69.9%	1,979	2	66.7%	64	126	91.3%	1,539
東北	1,084	77.8%	14,722	6	46.2%	262	552	80.0%	6,187
茨城県	383	96.0%	4,121	5	25.0%	76	240	72.5%	2,725
栃木県	137	138.4%	2,187	2	- %	45	168	84.0%	1,858
群馬県	240	150.9%	2,182	2	- %	63	198	72.3%	2,341
埼玉県	1,474	110.7%	14,165	5	166.7%	121	1,247	93.8%	12,934
千葉県	1,110	91.5%	15,321	6	35.3%	266	771	117.0%	9,115
東京都	5,086	98.0%	56,781	58	111.5%	425	1,302	83.3%	14,898
神奈川県	2,072	83.4%	22,232	29	29.0%	224	1,126	91.2%	13,012
新潟県	84	96.6%	1,964	2	- %	12	95	102.2%	938
山梨県	61	129.8%	1,004	1	100.0%	8	29	56.9%	379
首都圏	10,647	96.7%	119,957	110	57.0%	1,240	5,176	90.3%	58,200
富山県	102	72.3%	1,574	0	- %	54	45	86.5%	418
石川県	99	78.6%	1,600	0	- %	12	58	86.6%	692
福井県	80	78.4%	1,628	6	- %	54	28	60.9%	358
長野県	243	90.0%	2,991	5	25.0%	39	122	105.2%	1,265
岐阜県	206	120.5%	2,767	1	- %	35	122	66.7%	1,775
静岡県	381	126.2%	5,144	5	33.3%	96	281	96.2%	2,797
愛知県	1,418	110.3%	17,086	6	120.0%	281	908	86.6%	10,336
三重県	321	160.5%	2,733	1	50.0%	64	95	65.5%	1,084
中部	2,850	109.7%	35,523	24	57.1%	635	1,659	85.1%	18,725
滋賀県	156	61.2%	3,196	1	25.0%	625	101	104.1%	1,000
京都府	449	143.0%	5,500	0	0.0%	37	165	69.0%	2,062
大阪府	2,663	124.5%	30,916	23	135.3%	293	690	93.0%	7,895
兵庫県	1,309	269.3%	10,811	6	85.7%	131	369	78.0%	4,539
奈良県	122	78.7%	1,322	1	- %	48	104	104.0%	1,244
和歌山県	86	50.3%	1,058	4	- %	34	30	62.5%	437
近畿	4,785	135.9%	52,803	35	116.7%	1,168	1,459	85.9%	17,177
鳥取県	8	33.3%	654	0	0.0%	4	21	63.6%	215
島根県	35	194.4%	1,245	0	- %	1	21	233.3%	204
岡山県	284	99.0%	3,816	1	100.0%	30	101	36.2%	1,134
広島県	602	94.2%	6,798	0	0.0%	260	204	68.2%	2,537
山口県	189	165.8%	1,979	4	44.4%	32	96	100.0%	887
中国	1,118	103.3%	14,492	5	33.3%	327	443	61.9%	4,977
徳島県	19	158.3%	472	0	0.0%	15	16	48.5%	264
香川県	263	597.7%	1,461	6	- %	27	41	100.0%	552
愛媛県	76	76.8%	2,038	1	- %	46	45	73.8%	653
高知県	48	47.5%	663	2	- %	26	24	109.1%	355
四国	406	158.6%	4,634	9	900.0%	114	126	80.3%	1,824
福岡県	1,037	76.0%	16,570	7	350.0%	174	524	88.8%	5,669
佐賀県	136	209.2%	1,845	0	0.0%	26	50	83.3%	661
長崎県	194	225.6%	2,267	2	- %	96	37	68.5%	426
熊本県	356	95.4%	4,663	2	50.0%	58	110	69.6%	1,442
大分県	200	76.3%	2,366	1	100.0%	21	66	110.0%	698
宮崎県	133	86.4%	1,737	0	- %	28	69	98.6%	735
鹿児島県	229	100.4%	2,714	10	142.9%	196	82	70.7%	1,086
沖縄県	444	149.0%	3,405	11	- %	89	107	95.5%	1,087
九州	2,729	96.4%	35,567	33	220.0%	688	1,045	85.7%	11,804

今月の住宅政策情報

「住宅省エネ2023キャンペーン」対象製品を公開

国土交通省等3省連携により行う「住宅省エネ2023キャンペーン」で、リフォームの補助対象となる建材・設備について、同キャンペーンのHPで1月31日に公開しました（図⑤参照）。対象となる建材・設備は、今後も順次追加する予定です。

図⑤．リフォームの補助対象となる建材・設備の検索サイトイメージ



資料）国土交通省「住宅の省エネリフォーム支援 住宅省エネ2023キャンペーン」
https://jutaku-shoene2023.mlit.go.jp/

ハウジングニュース 2023年3月号

■編集
株式会社住宅産業研究所

■発行
パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社
綜合営業企画室

〒571-8686 大阪府門真市大字門真1048番地

本書からの無断複製はかたくお断りいたします。
この冊子の内容は2023年2月現在のものです。